

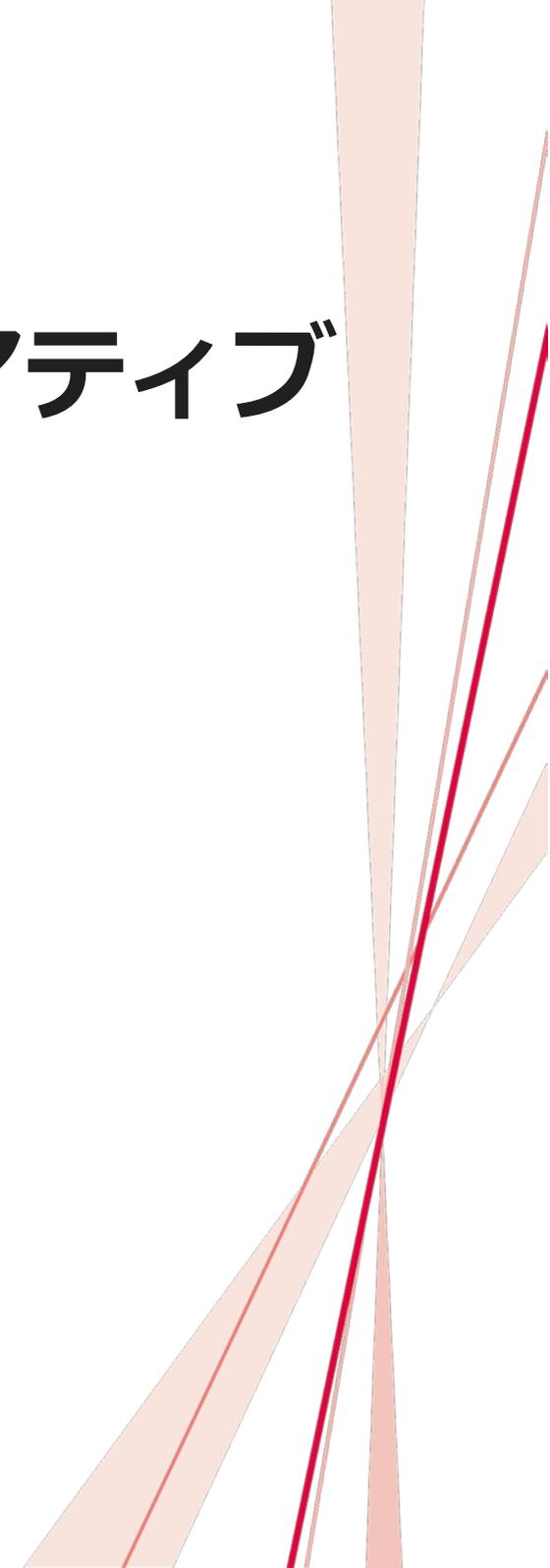
個人投資家様向け会社説明会

株式会社インターネットイニシアティブ

(東証一部：3774)

2021年6月10日

代表取締役社長 勝 栄二郎



会社プロフィール

IIJグループの経営理念

- 技術革新によりネットワークインフラストラクチャーを発展させる
- ネットワーク社会を支える仕組み（ITサービス）を提供する
- 自己実現する職場を提供する

会社名

株式会社インターネットイニシアティブ（略称：IIJ）

創業

1992年12月：日本初の本格的商用インターネット接続事業者（ISP）

代表者

代表取締役会長 鈴木 幸一 代表取締役社長 勝 栄二郎

大株主

NTTグループ[°] (27%) 鈴木 幸一 (実質保有約6%) 伊藤忠テクノソリューションズ (4%)

連結従業員数

3,805名（約7割 技術者）

連結子会社

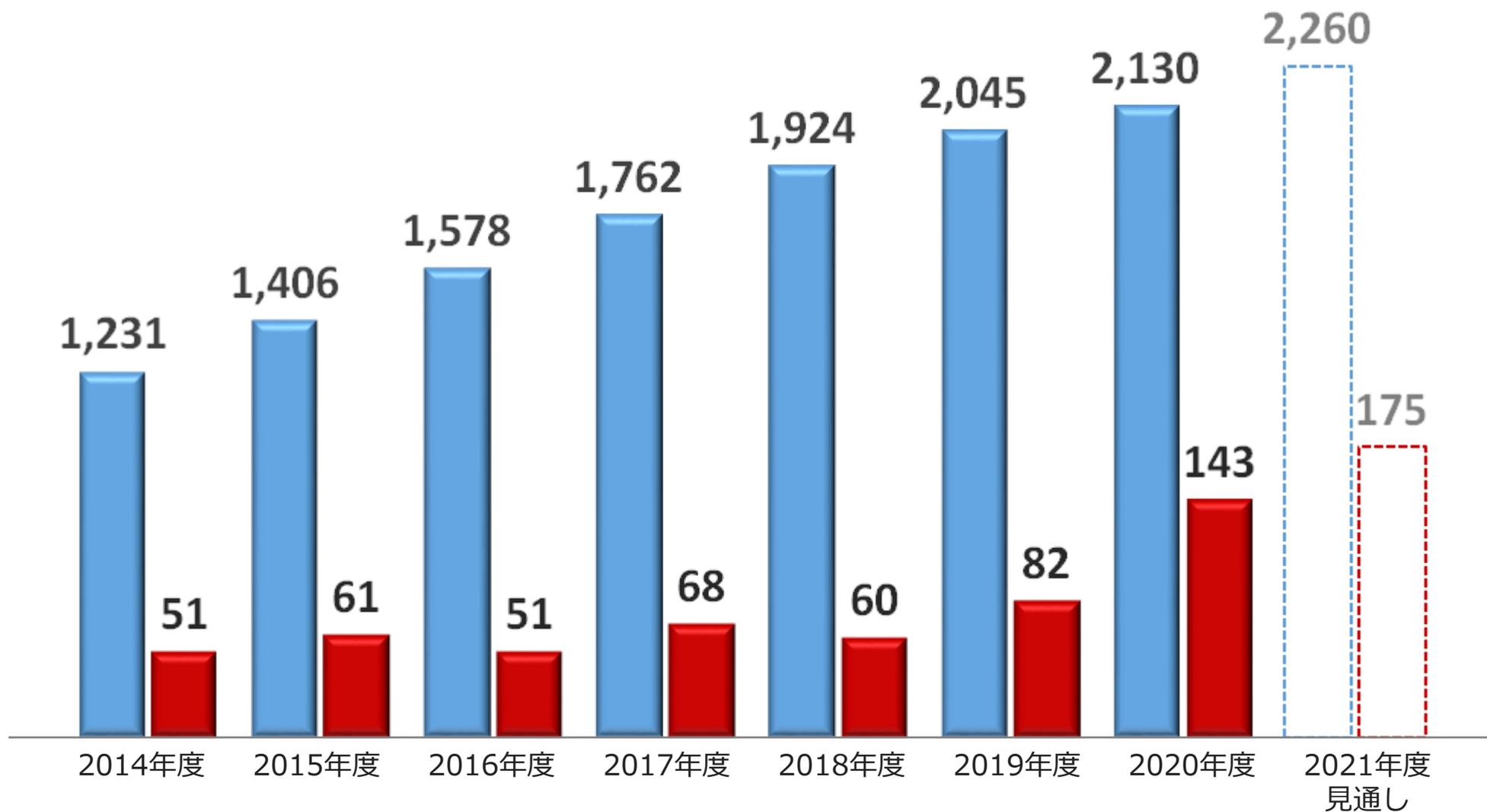
国内 6社 海外 11社

※ 大株主・連結従業員数は2021年3月末時点、連結子会社は2021年4月時点

連結業績推移

単位：億円

■ 売上高
■ 営業利益



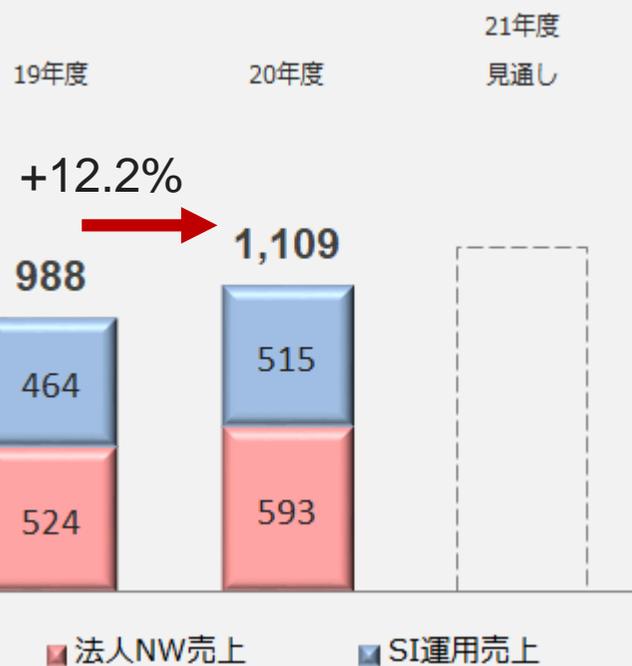
※ 2016年度以前は米国会計基準、2017年度以降はIFRS

法人ストック売上積上げで構造的利益拡大フェーズへ

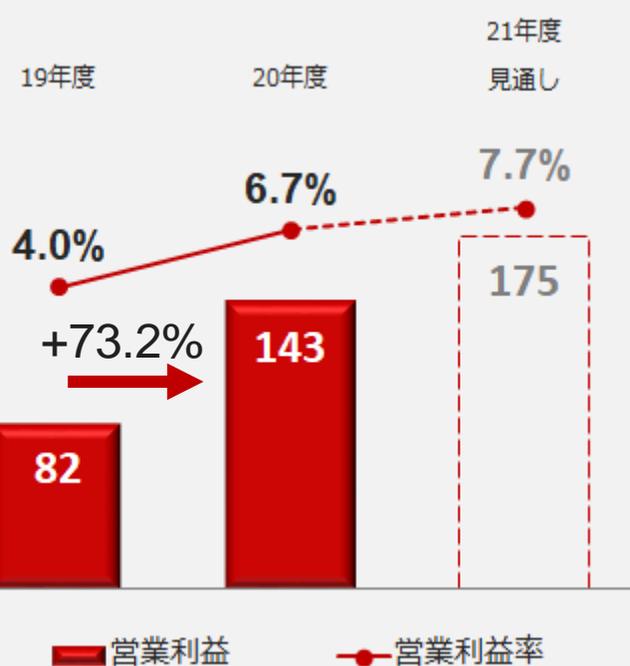
優良顧客基盤・NWサービス事業の蓄積資産でデジタルシフト拡大のなか優位性発揮

売上 2,130.0億円 +4.2% 営業利益 142.5億円 +73.2%

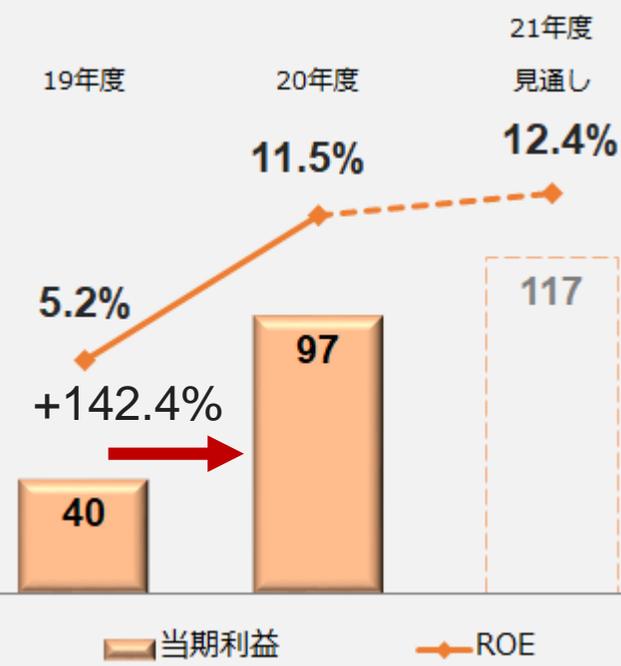
法人ストック売上



営業利益



当期利益・ROE



※ 法人NW売上：法人インターネット（除：MVNE）、アウトソーシングの合計（除：個別要因あったWAN）

当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益を表示

売上推移

単位：億円

■ ATM運営事業

■ SI構築

■ SI運用保守

■ アウトソーシング

■ WAN

■ 個人向けインターネット接続

■ 法人向けインターネット接続

クラウドサービス

セキュリティサービス

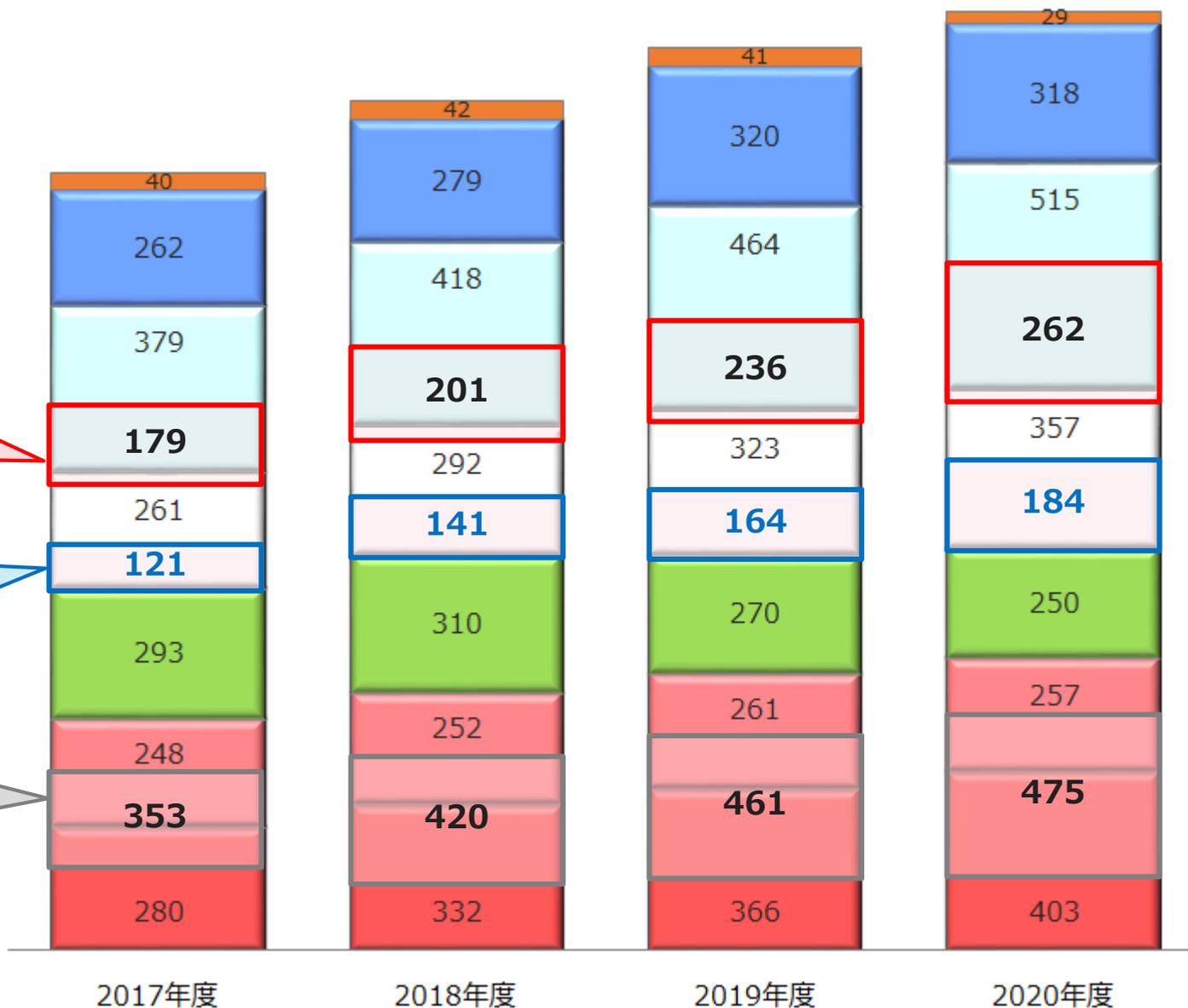
モバイルサービス

1,762

1,924

2,045

2,130



※ SI構築には機器販売を含む

前中期計画（2016年度～2020年度）振り返り

単位：億円、FY=年度



法人NWサービス 除：モバイル・セキュリティ

FY15：508億円 ➡ FY20：582億円

- 既存顧客リテイン・深掘り進展、IPサービス増収率加速
- IIJ Omnibus開発で企業NW多様化・複合化に対応、ラインアップ大幅拡充
- NW継続増強/設備投資規模安定

モバイル・IoTサービス

FY15：156億円 ➡ FY20：475億円

- フルMVNO開始でIoT優位性発揮
 - 多種多様なNWカメラ・工場IoT等積み上げ
- 法人・個人向け国内最大級MVNOとしてマーケットポジション確立
 - 個人MVNO市場開拓・自社&MVNE通算でトップクラスのシェア獲得

セキュリティサービス 除：セキュリティ系SI

FY15：86億円 ➡ FY20：184億円

- 大手企業向けセキュリティサービスとの地位確立
 - メール（SMX）・Web（SWG）ゲートウェイセキュリティ等で圧倒的マーケットシェア
- DDoS・SOC・EDR等で提供領域拡大

クラウドサービス 除：クラウド系SI

FY15：141億円 ➡ FY20：262億円

- プライベートクラウド・マルチクラウドソリューションで強み発揮、継続増収
- 白井DCP開設・順次増設で将来のサーバラックスペース確保に目途
- 高移行性・高収容効率の新GIO基盤開発

SI 除：クラウドサービス含：機器販売

FY15：454億円 ➡ FY20：598億円

- クラウド・NWサービス群と連携したSIで差別化
- SE稼働管理強化等で利益率継続向上

国際 法人NWサービス/クラウド/SIと数値重複

FY15：53億円 ➡ FY20：83億円

- アジア各拠点立ち上げ日本顧客へのグローバルソリューション拡充・黒字運営確立、現地有力企業とのJVで事業拡張
- シンガポール有力SI事業者買収でASEAN事業強化を展望

新規事業

- 技術力・システムインフラ・企業取引基盤等の蓄積アセットを基に事業領域を拡張
 - DeCurret：メガバンク他有力企業とFinTech JV設立、将来のデジタル通貨普及を見据えデジタル決済プラットフォームの実現推進
 - JOCDN：民放各社等とCDNプラットフォーム JV設立、ネット配信の拡大・放送/通信の融合を見据えコンソーシアム体制で取り組み

人材

- 継続的な新卒採用・育成を軸に中長期の事業成長を支える戦力拡充

IIJグループの強み

1

高いインターネット関連技術

2

約12,000社の優良顧客基盤

3

信頼性・付加価値の高い
ネットワークサービスの開発・提供

4

成長市場における
ストック売上の継続積み上げ

※ ストック売上：継続提供にて月次計上される恒常的売上

(1) 高いインターネット関連技術

ネットワーク

◆国内最大級のインターネットバックボーン

- マルチキャリア構成・メッシュ構成

▶ **高信頼性・スケールメリット**

◆バックボーンのグローバル運用

- 北米・欧州・アジアに延伸

▶ **グローバルソリューション・プレゼンス**

◆卓越したネットワーク技術力

- ネットワーク技術展開への積極的な参画
- 国内外の技術関連団体をリード

▶ **エンジニア・技術優位性の好循環サイクル**

運用力

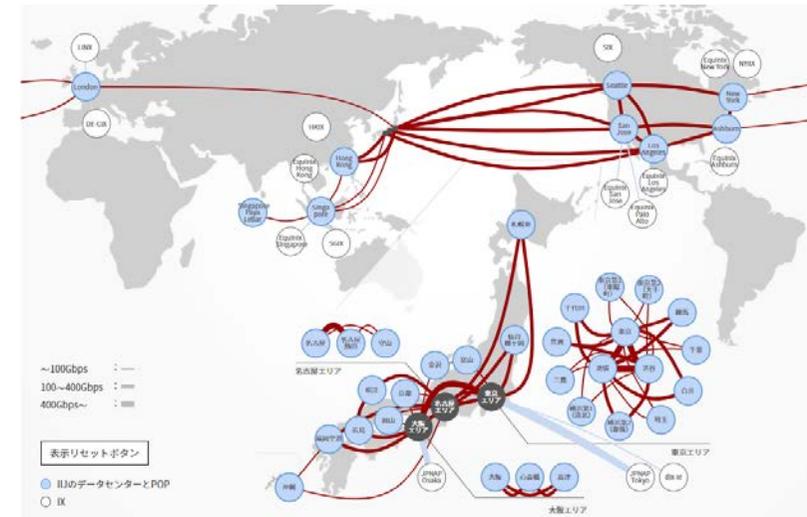
◆徹底した冗長構成にて止まらないネットワークを構築・運用

- 神戸・東日本大震災でも途切れないサービス

◆法人顧客のビジネス利用に適した信頼性の高い運用実績

- 創業以降約30年にわたり重大障害なし

IIJバックボーンネットワーク



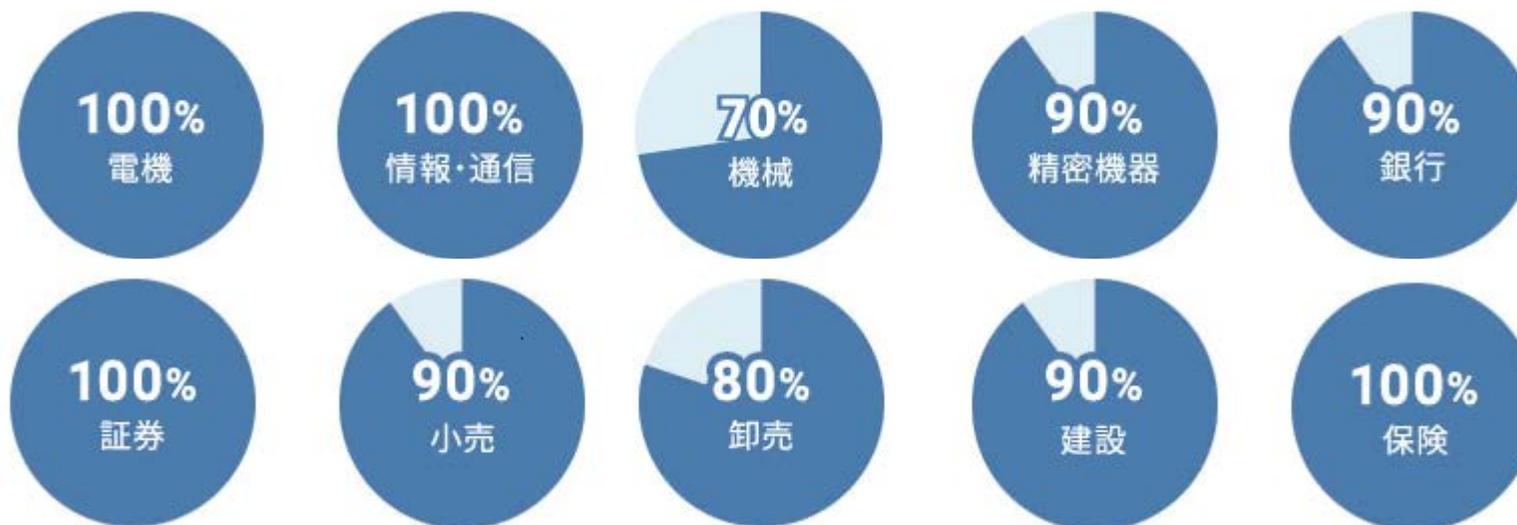
IIJネットワーク稼働率

99.9999%

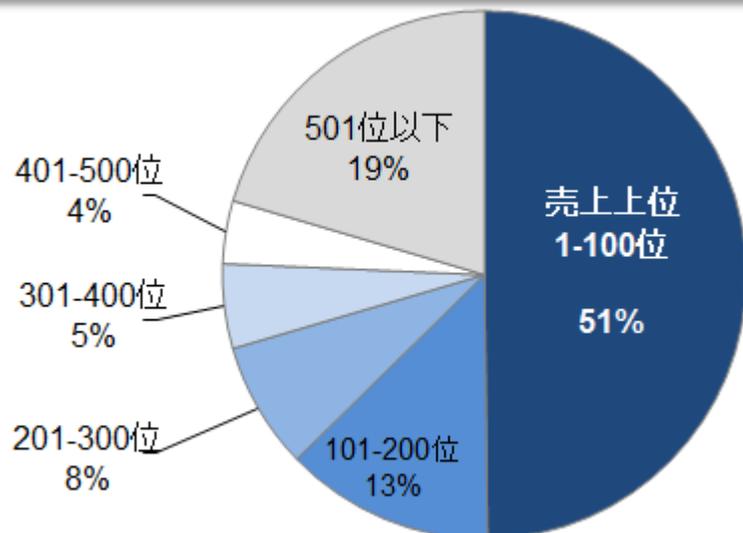
年間停止時間は30秒以下

(2) 約12,000社の優良顧客基盤

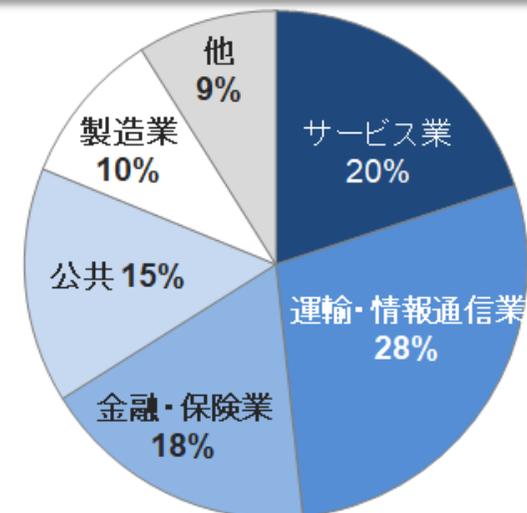
業界TOP10企業への浸透率



顧客別売上分布

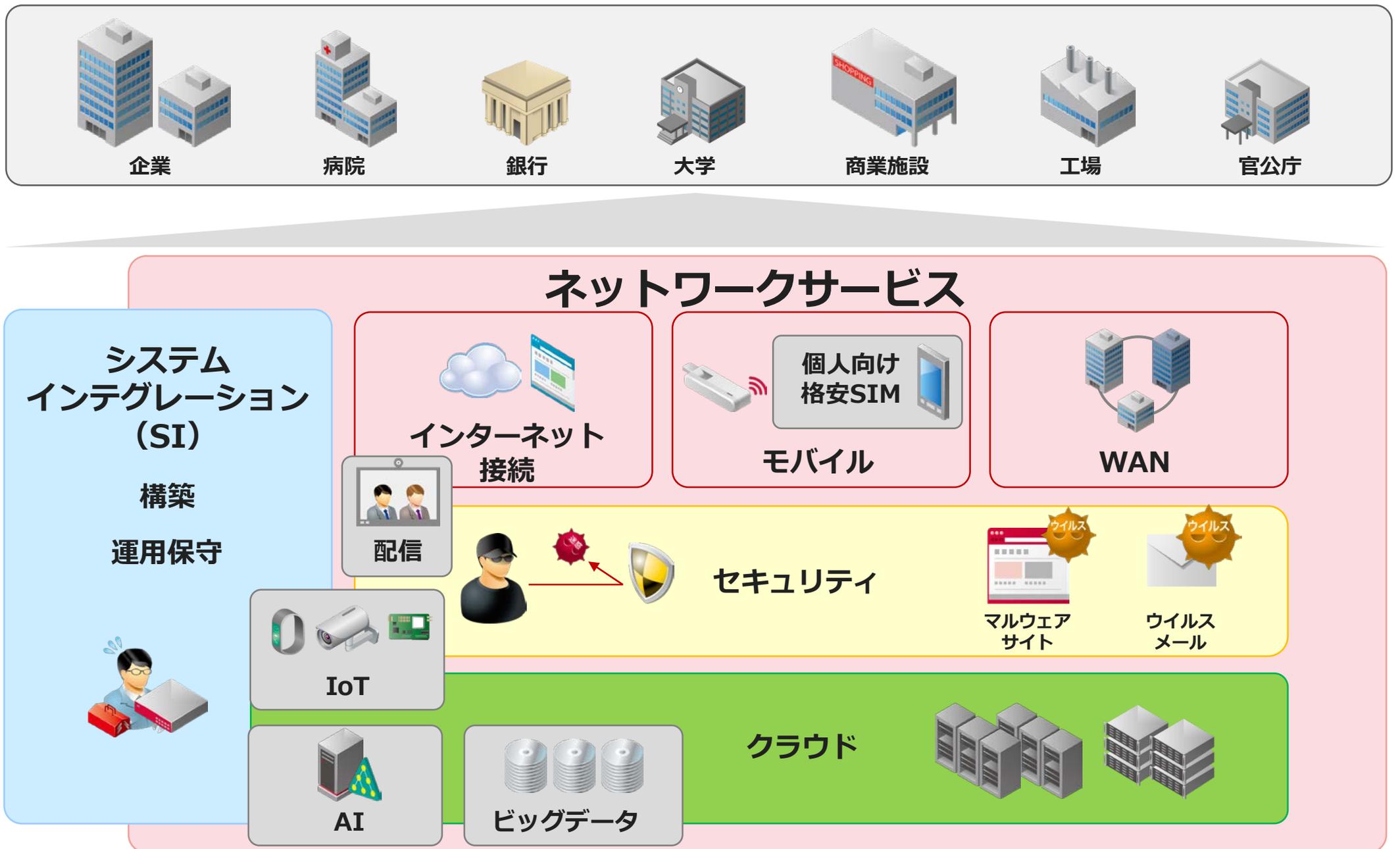


顧客業種別売上分布



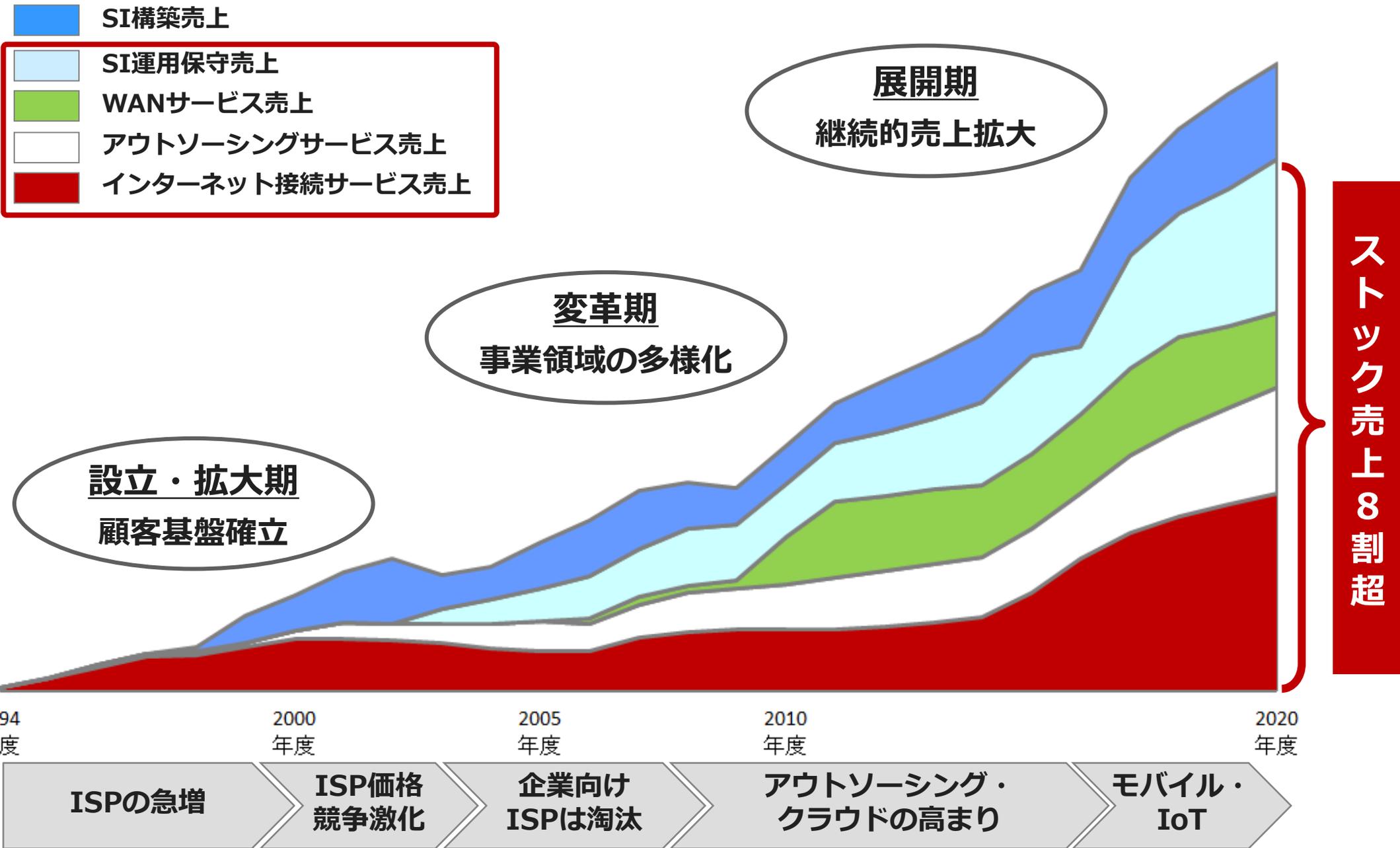
※ 業界TOP10企業への浸透率は、業界ごとの連結売上高上位10社（出典：Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デイリーを基に当社作成）のうち、IIJがサービスを提供している比率であり、2020年度IIJ単体実績を基に当社作成。顧客別/顧客業種別売上分布は2020年度IIJ単体実績を基に当社作成。

(3) 信頼性・付加価値の高いネットワークサービスの開発・提供



※ IoT : Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。AI : Artificial Intelligenceの略。人工知能。ビッグデータ : 大容量のデジタルデータの集合体

(4) 成長市場におけるストック売上の継続積み上げ



※ 2010年度のWANサービス売上の急拡大は、M&Aによるもの

成長・注力領域

IoT普及の本格化

- モバイル/クラウド/セキュリティ/SIとの総合力発揮
- 工場IoT/広域・大規模IoT等の進化型の普及
- 5G SA・AI等基盤の拡充

業界別需要の拡大

- 官庁ネットワーク・GIGAスクール等公共DXの急拡大
- フィンテック・ヘルスケア等のIT活用加速
- 放送・通信融合等コンテンツ配信需要の拡大

オフィスITの進化

- インターネットトラフィック継続伸長
- リモートワーク・クラウド等デジタルワークプレイス環境の必要性増大
- ゼロトラスト・SASE等セキュリティ需要継続拡大

ビジネスITの進展

- BtoC・BtoB等オンラインビジネスの継続拡大
- SI/ネットワークサービス複合提供モデルでの差別化
- クラウド大規模利用のフェーズへ

国際事業の強化

- シンガポール有力SIer買収でASEAN現地事業強化
- グローバルセキュリティサービスの各国展開
- コンテナデータセンターの各国需要への対応

新規事業立ち上げ

- JV等での新規事業で事業領域/レイヤーを拡張
- ディーカレット・JOCDN等（後述）

新規事業の取り組み ～FinTech事業～

2021年3月末時点

社名	(株)ディーカレット	設立	2018年1月	資本	122.6億円 (含む資本準備金)	出資比率	38.2%
事業状況	<p>デジタル通貨の取引・決済を担う金融サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内有力企業とのデジタル通貨決済関連の実証実験・PoC遂行中 メガバンク/日本銀行/経産省/財務省 等と日本におけるデジタル通貨決済インフラを検討するフォーラム開催中 						

(株)ディーカレットの株主 (35社)

(株)インターネットイニシアティブ	SOMPOホールディングス(株)	明治安田生命保険相互会社
KDDI(株)	第一生命保険(株)	ヤマトホールディングス(株)
日本電信電話(株)	大同生命保険(株)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)三井住友銀行	(株)大和証券グループ本社	中部電力(株)
(株)三菱UFJ銀行	東京海上日動火災保険(株)	(株)電通グループ
(株)ゆうちょ銀行	日本生命保険相互会社	阪急阪神ホールディングス(株)
伊藤忠商事(株)	野村ホールディングス(株)	松井証券(株)
(株)オプテージ	東日本旅客鉄道(株)	(株)エネルギー・コミュニケーションズ
(株)QTnet	(株)ビックカメラ	凸版印刷(株)
コナミホールディングス(株)	三井住友海上火災保険(株)	SBIホールディングス(株)
住友生命保険相互会社	三井不動産(株)	セコム(株)
総合警備保障(株)	三菱商事(株)	

新規事業の取り組み ～動画配信事業～

2021年3月末時点

社名	JOCDN(株)	設立	2016年12月	資本	8.4億円 (含む資本準備金)	出資比率	16.8%
事業状況	<p>国内向け動画配信プラットフォームサービスの提供・放送システムの構築/運用</p> <ul style="list-style-type: none"> • IJの大規模配信に関する高い技術力と放送局の動画配信サービスの融合により、高品質・安定的な動画配信プラットフォームサービスを提供 • パートナシップ強化で配信需要継続取り組み • 動画配信市場拡大 今後の更なる需要に備え順次インフラ拡張 						

JOCDN(株)の株主（18社）

(株)インターネットイニシアティブ
 日本テレビ放送網(株)
 (株)テレビ朝日ホールディングス
 (株)東京放送ホールディングス
 (株)テレビ東京ホールディングス
 (株)フジテレビジョン
 (株)MBSメディアホールディングス
 朝日放送グループホールディングス(株)
 テレビ大阪(株)

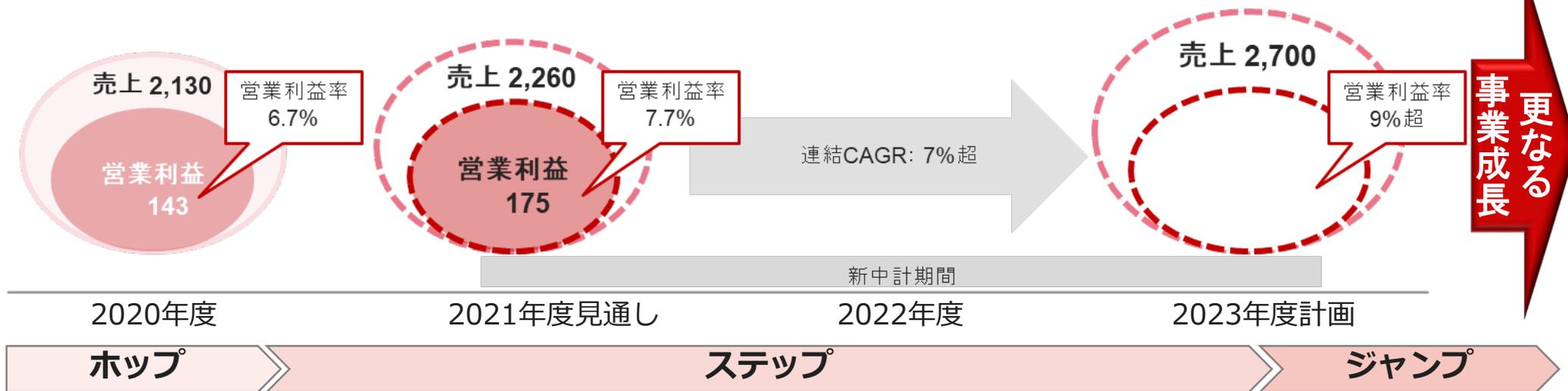
関西テレビ放送(株)
 讀賣テレビ放送(株)
 東海テレビ放送(株)
 中京テレビ放送(株)
 中部日本放送(株)
 名古屋テレビ放送(株)
 テレビ愛知(株)
 (株)WOWOW
 日本放送協会

新中期計画（2021年度～2023年度）

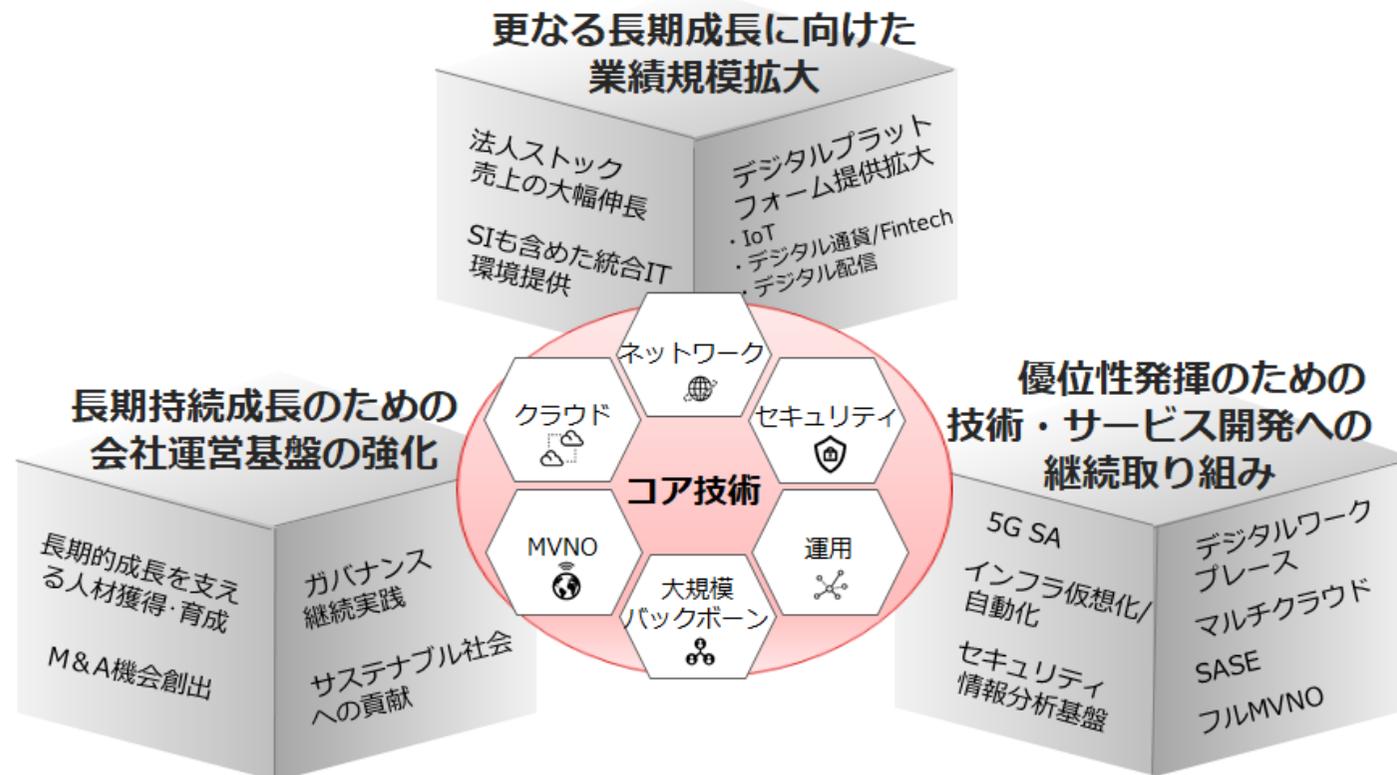
2021年5月12日発表

単位：億円

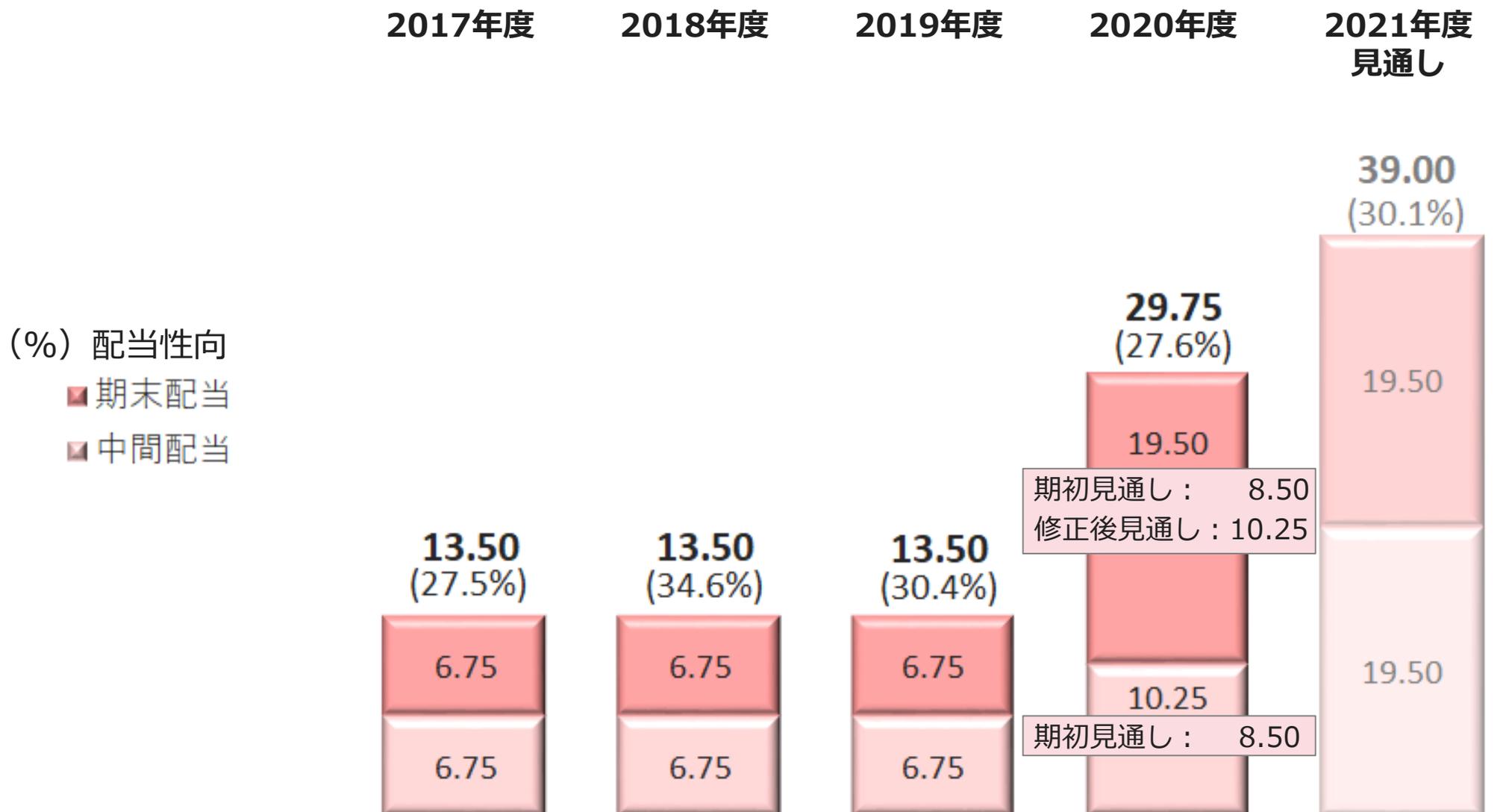
業績目標



基本方針



事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、
継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。



(注) 2021年1月1日に当社株式1株を2株に分割しており、上表はそれ以前の分割前配当額を分割後に補正して表示しております。

株価推移



※予想PERは2021年6月9日終値（3,180円）・2021年度会社予想EPS（129.7円）で算出

ご清聴ありがとうございました。

Webサイト 投資家様向け情報のご案内

<https://www.iij.ad.jp/ir>



事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。